

平成26年度国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 平成26年度予算

予算総則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会(以下「連合会」という。)の平成26年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあっては、収入59,883,705千円、支出26,628,500千円、業務経理にあっては、収入及び支出それぞれ924,921千円、事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ923,053千円、事業経理給付確保会計にあっては、収入137,171,067千円、支出87,424,533千円、事業経理共同運用会計にあっては、収入96,784,776千円、支出67,282,010千円、事業経理財政調整会計にあっては、収入747,701千円、支出3,366千円、事業経理年金財政安定会計にあっては、収入1,224,451千円、支出10,114千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあっては、収入及び支出それぞれ635,024千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあっては、収入19,325,000千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 平成26年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を281,250千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を89,891千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 平成26年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を60,856千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 平成26年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を872,245千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における平成26年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政

安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

収入支出予算

〔年金経理〕

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
受 換 金	
受 換 金	33,572,062
負 担 金	
国 庫 負 担 金	161,842
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	26,149,801
収入合計	59,883,705
(支出)	
給 付 費	22,166,820
年 金 給 付 費	17,717,781
一 時 金 給 付 費	4,449,039
移 換 金	
移 換 金	2,878,406
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	708,129
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	2,900
繰 入 金	
繰 入 金	872,245
支出合計	26,628,500

〔業務経理〕

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
会 費 収 入	
会 費 収 入	52,666
受 入 金	
受 入 金	872,245
雑 収 入	
受 取 利 息 等	10
収入合計	924,921
(支出)	
事 務 費	371,141
役 職 員 給 与	121,695
役 職 員 諸 手 当	159,555
人件費計	281,250
旅 事 費	1,029
事 務 諸 費	88,862
物件費計	89,891
評 議 員 会 費	
評 議 員 会 費	2,466
業 務 費	
中 脱 者 記 録 管 理 費	549,164
雑 支 出	
雑 支 出	2,150
支出合計	924,921

収入支出予算

〔事業経理〕(事業会計)

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
受 託 費 収 入	921,039
共同事務処理事業受託費	912,183
納付委託事務受託費	8,856
雑 収 入	
受 取 利 息 等	2,014
収入合計	923,053
(支出)	
事 業 事 務 費	917,782
役 職 員 給 与	18,576
役 職 員 諸 手 当	26,946
人件費計	45,522
旅 業 諸 費	6,395
事 業 諸 費	865,865
物件費計	872,260
交 付 金	
納付委託事務事業費	320
雑 支 出	
雑 支 出	4,951
支出合計	923,053

〔事業経理〕(給付確保会計)

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
給 付 確 保 抛 出 金	61,151,687
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	76,016,296
受 入 金	
受 入 金	3,084
収入合計	137,171,067
(支出)	
交 付 金	
給 付 確 保 交 付 金	85,288,964
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,117,769
コ ン サ ル テ ィ ン グ 料	
運用コンサルティング料	17,800
支出合計	87,424,533

収入支出予算

〔事業経理〕(共同運用会計)

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
共同運用抛 出 金	45,529,566
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	51,255,210
収入合計	96,784,776
(支出)	
交 付 金	
共同運用交 付 金	65,849,556
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,420,754
コンサルティング料	
運用コンサルティング料	11,700
支出合計	67,282,010

〔事業経理〕(財政調整会計)

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
財政調整抛 出 金	305,825
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	441,876
収入合計	747,701
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	3,366
支出合計	3,366

収入支出予算

〔事業経理〕(年金財政安定会計)

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
抛 出 金 収 入	
年金財政安定抛 出 金	308,261
運 用 収 益	
信託資産に係る当期運用収益	916,190
収入合計	1,224,451
(支出)	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	7,030
繰 入 金	
繰 入 金	3,084
支出合計	10,114

〔確定拠出年金事業経理〕(事業会計)

科 目	26年度予算額
(収入)	千円
手 数 料 収 入	
手 数 料	574,158
借 入 金	
長期借入金	60,856
雑 収 入 等	
受 取 利 息 等	10
収入合計	635,024
(支出)	
事 業 事 務 費	564,004
役 職 員 給 与	24,552
役 職 員 諸 手 当	30,685
人件費計	55,237
旅 費	349
事 業 諸 費	508,418
物件費計	508,767
策 定 委 員 会 費	
策 定 委 員 会 費	551
委 託 費	67,351
基 金 事 務 委 託 費	53,148
業 務 委 託 費	14,203
雑 支 出	
雑 支 出	3,118
前 期 繰 越 収 支 差	
前 期 繰 越 収 支 差	0
支出合計	635,024

収入支出予算

[確定拠出年金事業経理](特定業務会計)

科 目	26年度予算額
(収入) 納 付 金 特 定 業 務 納 付 金	千円 19,325,000
収入合計	19,325,000
(支出) 交 付 金 特 定 業 務 交 付 金	1,000
支出合計	1,000

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成26年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成26年度予算額
〔1. 経常収支〕			〔1. 経常収支〕		
交付金			拠出金収入		
	給付確保交付金	85,288,964		給付確保拠出金	61,270,543
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料			運用収益		
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,305,624		信託資産に係る当期運用収益	76,016,296
コンサルティング料					
	運用コンサルティング料	17,800			
〔2. 特別収支〕			〔2. 特別収支〕		
			受入金		
				受入金	3,200
〔3. 数理的評価の変動〕			〔3. 数理的評価の変動〕		
給付確保準備金増加額					
	給付確保準備金増加額	61,650,288			
〔4. 基本金〕			〔4. 基本金〕		
			不足金		
				当年度不足金	11,972,637
	計	149,262,676		計	149,262,676

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定			収 益 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成26年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成26年度予算額
交 付 金			納 付 金		
	特定業務交付金	0		特定業務納付金	0
剰 余 金					
計		0	計		0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定			負 債 勘 定		
大 分 類	中 分 類	平成26年度予算額	大 分 類	中 分 類	平成26年度予算額
流動資産		113,179,936	特定管理資産		
	預貯金	113,079,936		特定管理資産	113,179,936
	未収金	100,000			
計		113,179,936	計		113,179,936